

行政手続法適用 許認可等の処分に要する標準処理期間一覧

平成24年1月1日現在

法令名	根拠条項	許認可等の種類	標準処理期間	所管課名
地方自治法	238の4-7	行政財産の使用許可	7日	総務課
地方自治法	260の2-1	認可地縁団体の認可	3日	総務課
地方自治法	260の2-12	認可地縁団体の告示事項に関する証明書の交付	即日	総務課
地方自治法	260の3	認可地縁団体の規約の変更の認可	3日	総務課
地方自治法	260の31-1	認可地縁団体の解散後の財産の処分の認可	3日	総務課
地方自治法施行令	91-2	条例制定又は改廃請求代表者証明書の交付	7日	総務課
地方自治法施行令	121	主要公務員の解職の請求代表者証明書の交付	7日	総務課
墓地、埋葬等に関する法律	05	埋葬、火葬又は改葬の許可(改葬の許可は環境安全課)	即日	総合窓口課
道路運送車両法	34-2	臨時運行の許可	即日	総合窓口課
国民健康保険法	09-2	被保険者証の交付	3日	総合窓口課
国民健康保険法	54-1	療養費の支給	90日	総合窓口課
国民健康保険法	54の3-1	特別療養費の支給	90日	総合窓口課
国民健康保険法	54の4-1	移送費の支給	90日	総合窓口課
国民健康保険法	55-1	特別療養給付の支給	90日	総合窓口課
国民健康保険法	57の2-1	高額療養費の支給	90日	総合窓口課
国民健康保険法施行令	29の2-5	特定疾病の認定	3日	総合窓口課
国民健康保険法施行規則	24の3	保険基準収入額の適用申請	30日	総合窓口課

法令名	根拠条項	許認可等の種類	標準処理期間	所管課名
国民健康保険法施行規則	26の3-2	標準負担額減額の認定	30日	総合窓口課
国民健康保険法施行規則	26の5-1	標準負担額減額に関する特例	30日	総合窓口課
平成22年度における子ども手当の支給に関する法律	06-1	子ども手当の受給資格及び額の認定	30日	総合窓口課
平成22年度における子ども手当の支給に関する法律	06-2	子ども手当の受給資格及び額の認定(他の市町村に住所を変更した場合)	30日	総合窓口課
平成22年度における子ども手当の支給に関する法律	08	子ども手当の額の改定	30日	総合窓口課
平成22年度における子ども手当の支給に関する法律	11	子ども手当の未払請求	60日	総合窓口課
平成22年度における子ども手当の支給に関する法律	16	子ども手当の受給資格及び額の認定(公務員の場合)	30日	総合窓口課
予防接種法	11-1	障害年金等の給付	事案ごとに処理期間が大きく異なるため設定しない	健康福祉課
生活保護法	24-1・5	保護の開始の申請に対する処分、変更の申請に対する処分	14日以内、但し特別な理由があるときは30日以内	健康福祉課
児童扶養手当法	06	手当の受給資格認定	30日	健康福祉課
特別児童扶養手当等の支給に関する法律	19,26	障害児福祉手当の受給資格の認定、受給資格の再認定	あらかじめ標準処理期間を設定することは困難である	健康福祉課
特別児童扶養手当等の支給に関する法律	26の5	特別障害者手当の受給資格の認定	あらかじめ標準処理期間を設定することは困難である	健康福祉課
介護保険法	27-7、28-4、29-2	要介護認定、要介護認定の更新、要介護状態区分の変更の認定	30日	健康福祉課
介護保険法	32-6、33-4、33の2-2	要支援認定、要支援認定の更新、要支援状態区分の変更の認定	1日	健康福祉課
介護保険法	36	住所移転後の要介護認定及び要支援認定	30日	健康福祉課

法令名	根拠条項	許認可等の種類	標準処理期間	所管課名
介護保険法	37-4	介護給付等対象サービスの種類指定変更	30日	健康福祉課
介護保険法	41-1	居宅介護サービス費の支給	30日	健康福祉課
介護保険法	42-1	特例居宅介護サービス費の支給	30日	健康福祉課
介護保険法	42の2-1	地域密着型介護サービス費の支給	30日	健康福祉課
介護保険法	42の3-1	特例地域密着型介護サービス費の支給	30日	健康福祉課
介護保険法	44-1	居宅介護福祉用具購入費の支給	30日	健康福祉課
介護保険法	45-1	居宅介護住宅改修費の支給	30日	健康福祉課
介護保険法	46-1	居宅介護サービス計画費の支給	30日	健康福祉課
介護保険法	47-1	特例居宅介護サービス計画費の支給	30日	健康福祉課
介護保険法	48-1	施設介護サービス費の支給	30日	健康福祉課
介護保険法	49-1	特例施設介護サービス費の支給	30日	健康福祉課
介護保険法	51-1	高額介護サービス費の支給	30日	健康福祉課
介護保険法	51の2-1	高額医療合算介護サービス費の支給	30日	健康福祉課
介護保険法	51の3-1	特定入所者介護サービス費の支給	30日	健康福祉課
介護保険法	51の4-1	特例特定入所者介護サービス費の支給	30日	健康福祉課
介護保険法	53-1	介護予防サービス費の支給	30日	健康福祉課
介護保険法	54-1	特例介護予防サービス費の支給	30日	健康福祉課
介護保険法	54の2-1	地域密着型介護予防サービス費の支給	30日	健康福祉課

法令名	根拠条項	許認可等の種類	標準処理期間	所管課名
介護保険法	54の3-1	特例地域密着型介護予防サービス費の支給	30日	健康福祉課
介護保険法	56-1	介護予防福祉用具購入費の支給	30日	健康福祉課
介護保険法	57-1	介護予防住宅改修費の支給	30日	健康福祉課
介護保険法	58-1	介護予防サービス計画費の支給	30日	健康福祉課
介護保険法	59-1	特例介護予防サービス計画費の支給	30日	健康福祉課
介護保険法	61-1	高額介護予防サービス費の支給	30日	健康福祉課
介護保険法	61の2-1	高額医療合算介護予防サービス費の支給	30日	健康福祉課
介護保険法	61の3-1	特定入所者介護予防サービス費の支給	30日	健康福祉課
介護保険法	61の4-1	特例特定入所者介護予防サービス費の支給	30日	健康福祉課
介護保険法	78の2-1	指定地域密着型サービス事業者の指定	7日	健康福祉課
介護保険法	115の12-1	指定地域密着型介護予防サービス事業者の指定	7日	健康福祉課
介護保険法	115の22-1	指定介護予防支援事業者の指定	7日	健康福祉課
障害者自立支援法	22-1、24-2	介護給付費等の支給の要否の決定、変更の決定	あらかじめ標準処理期間を設定することは困難である	健康福祉課
障害者自立支援法	29-1	介護給付費又は訓練等給付費の支給	あらかじめ標準処理期間を設定することは困難である	健康福祉課
障害者自立支援法	30-1	特例介護給付費又は特例訓練等給付費の支給	あらかじめ標準処理期間を設定することは困難である	健康福祉課
障害者自立支援法	32-1	サービス利用計画作成費の支給	あらかじめ標準処理期間を設定することは困難である	健康福祉課

法令名	根拠条項	許認可等の種類	標準処理期間	所管課名
障害者自立支援法	33-1	高額障害福祉サービス費の支給	あらかじめ標準処理期間を設定することは困難である	健康福祉課
障害者自立支援法	34-1	特定障害者特別給付費の支給	あらかじめ標準処理期間を設定することは困難である	健康福祉課
障害者自立支援法	35-1	特例特定障害者特別給付費の支給	あらかじめ標準処理期間を設定することは困難である	健康福祉課
障害者自立支援法	54-1	自立支援医療費の支給認定	あらかじめ標準処理期間を設定することは困難である	健康福祉課
障害者自立支援法	56-2	自立支援医療費の支給認定の変更の認定	あらかじめ標準処理期間を設定することは困難である	健康福祉課
障害者自立支援法	58-1	自立支援医療費の支給	あらかじめ標準処理期間を設定することは困難である	健康福祉課
障害者自立支援法	70-1	療養介護医療費の支給	あらかじめ標準処理期間を設定することは困難である	健康福祉課
障害者自立支援法	71-1	基準該当療養介護医療費の支給	あらかじめ標準処理期間を設定することは困難である	健康福祉課
障害者自立支援法	76-1	補装具費の支給	あらかじめ標準処理期間を設定することは困難である	健康福祉課
身体障害者福祉法施行令	10	身体障害者手帳の再交付	あらかじめ標準処理期間を設定することは困難である	健康福祉課

法令名	根拠条項	許認可等の種類	標準処理期間	所管課名
水難救護法	10-2	船難報告書の認証	過去に処分実績がなくあらかじめ標準処理期間を設定することは困難である	環境安全課
墓地、埋葬等に関する法律	05-1	埋葬、火葬又は改葬の許可(埋葬、火葬の許可は総合窓口課)	14日	環境安全課
墓地、埋葬等に関する法律	10-1	墓地、納骨堂又は火葬場の経営等の許可	30日	環境安全課
墓地、埋葬等に関する法律	10-2	墓地、納骨堂又は火葬場施設変更・廃止の許可	30日	環境安全課
狂犬病予防法	04-2	犬の登録及び鑑札の交付	即日	環境安全課
狂犬病予防法	05-2	犬の予防注射済票の交付	即日	環境安全課
土地収用法	122-1	非常災害の際の土地の使用に係る許可	あらかじめ設定することはなじまない	環境安全課
土地収用法	138-1	非常災害の際の土地の使用に係る許可	あらかじめ設定することはなじまない	環境安全課
廃棄物の処理及び清掃に関する法律	07-1、07の2	一般廃棄物収集・運搬業の許可、変更の許可	30日	環境安全課
廃棄物の処理及び清掃に関する法律	07-6、07の2	一般廃棄物処分業の許可、変更の許可	30日	環境安全課
廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則	02(2)	再生利用が確実である一般廃棄物の収集運搬業者に対する指定	30日	環境安全課
廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則	02の3(2)	再生利用が確実である一般廃棄物の処分業者に対する指定	30日	環境安全課
下水道の整備等に伴う一般廃棄物処理業等の合理化に関する特別措置法	07-1	事業の転換に関する計画の認定	審査の先例がないか極めて稀であり、標準処理期間の設定の手掛かりのないもの	環境安全課
下水道の整備等に伴う一般廃棄物処理業等の合理化に関する特別措置法施行規則	05-3	事業転換計画の変更の認定	審査の先例がなく又は極めて稀であり、標準処理期間の設定の手掛かりのないもの	環境安全課

法令名	根拠条項	許認可等の種類	標準処理期間	所管課名
浄化槽法	35	浄化槽清掃業の許可	14日	環境安全課
狂犬病予防法施行令	01の2	犬の鑑札の再交付	即日	環境安全課
狂犬病予防法施行令	03	犬の予防注射済票の再交付	即日	環境安全課
公営住宅法	25-1	公営住宅の入居者の決定	入居の可能となる日から14日	建設課
公営住宅法	45-1	社会福祉法人等への使用許可	入居の可能となる日から14日	建設課
土地収用法	14-1	障害物の伐除、土地等の試堀のための許可	7日	建設課
土地収用法	14-3	山林原野等の伐除の許可	7日	建設課
道路法	24	道路管理者以外の者が行う工事の承認	14日	建設課
道路法	32-1・3	道路の占用の許可、変更の許可	14日	建設課
道路法	47の2-1	特殊車両の通行許可	14日	建設課
道路法	91-1	区域決定後、権原取得前の形質変更等の許可	14日	建設課
道路法	91-2	道路予定区域における占用許可、占用の変更許可	14日	建設課
土地区画整理法	07	宅地以外の土地を管理する者の承認	過去に処分がなく、あらかじめ標準処理期間を設定することは困難である	建設課
土地区画整理法	72-1	測量又は調査のための土地の立入り等の認可	7日	建設課
土地区画整理法	72-6	測量又は調査のための土地の立入りの際の植物等の伐除の認可	7日	建設課
土地区画整理法	76-1	建築行為等の許可	7日	建設課
土地区画整理法	77-7	建築物等の移転又は除却の認可	7日	建設課

法令名	根拠条項	許認可等の種類	標準処理期間	所管課名
土地区画整理法	77-8	移転、除却の際の建築物等の使用許可	7日	建設課
土地区画整理法	81-2	標識の移転、除却等の承諾	7日	建設課
都市公園法	05-1	公園管理者以外の公園施設の設置管理の許可、変更の許可	14日	建設課
都市公園法	06-1・3	都市公園の占用の許可、変更の許可	14日	建設課
都市公園法	33-4	公園予定地における公園管理者以外の公園施設の設置管理の許可、変更の許可	14日	建設課
都市公園法	33-4	公園予定地の占用の許可、変更の許可	14日	建設課
都市再開発法	121-2	公共施設管理者の承認	過去に処分実績がなく、あらかじめ標準処理期間を設定することは困難である	建設課
都市緑地法	20-1	地区計画等緑地保全条例に基づく制限を受ける区域内における行為の許可	過去に処分実績がなく、あらかじめ標準処理期間を設定することは困難である	建設課
都市緑地法	21	標識移転等の承諾	過去に処分実績がなく、あらかじめ標準処理期間を設定することは困難である	建設課
都市緑地法	35-3	緑化率の最低限度の例外の許可	過去に処分実績がなく、あらかじめ標準処理期間を設定することは困難である	建設課
都市緑地法	43-1	緑化施設の工事の認定	過去に処分実績がなく、あらかじめ標準処理期間を設定することは困難である	建設課

法令名	根拠条項	許認可等の種類	標準処理期間	所管課名
都市緑地法	45-4	緑地協定の認可	過去に処分実績がなく、あらかじめ標準処理期間を設定することは困難である	建設課
都市緑地法	48-1	緑地協定の変更の認可	過去に処分実績がなく、あらかじめ標準処理期間を設定することは困難である	建設課
都市緑地法	52	緑地協定の廃止の認可	過去に処分実績がなく、あらかじめ標準処理期間を設定することは困難である	建設課
都市緑地法	54-1	一人緑地協定の認可	過去に処分実績がなく、あらかじめ標準処理期間を設定することは困難である	建設課
都市緑地法	61-1	緑化施設整備計画の認定	過去に処分実績がなく、あらかじめ標準処理期間を設定することは困難である	建設課
都市緑地法	62-1	緑化施設整備計画の変更の認定	過去に処分実績がなく、あらかじめ標準処理期間を設定することは困難である	建設課
景観法	63	景観地区内における建築物の計画の設定・変更の認定	過去に処分実績がなく、あらかじめ標準処理期間を設定することは困難である	建設課
景観法	77-4	応急仮設建築物等の存続の許可	過去に処分実績がなく、あらかじめ標準処理期間を設定することは困難である	建設課

法令名	根拠条項	許認可等の種類	標準処理期間	所管課名
高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律	43-1、44-1	移動等円滑化経路協定の認可、変更の認可	過去に処分実績がなく、あらかじめ標準処理期間を設定することは困難である	建設課
高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律	48-1	移動等円滑化経路協定の廃止の認可	過去に処分実績がなく、あらかじめ標準処理期間を設定することは困難である	建設課
高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律	50-1	一の所有者による移動等円滑化経路協定の認可	過去に処分実績がなく、あらかじめ標準処理期間を設定することは困難である	建設課
車両制限令	12	特殊車両の通行認定	7日	建設課
水道法	25の3-1	指定給水装置工事事業者の指定	14日	上下水道課
下水道法	10-1	排水設備設置義務の免除に係る許可	30日	上下水道課
下水道法	16	公共下水道管理者以外の者の工事・維持の承認	14日	上下水道課
下水道法	24	公共下水道の排水施設への物件設置の許可	14日	上下水道課
下水道法	29	都市下水路への物件設置の許可	14日	上下水道課
下水道法	31	都市下水路管理者以外の者の工事・維持の承認	14日	上下水道課
下水道法施行令	17の3	公共下水道の暗渠に設置する物件を認める処分	30日	上下水道課
学校教育法	18	小学校等又は中学校等への就学義務の猶予又は免除	過去に処分実績がなく又は稀であって、あらかじめ標準処理期間を設定することは困難である	学校教育課
学校教育法施行令	08	小学校又は中学校の変更	7日	学校教育課

法令名	根拠条項	許認可等の種類	標準処理期間	所管課名
学校教育法施行令	09	区域外就学等の承諾	7日	学校教育課
社会教育法	45-1	社会教育のための学校施設利用の許可	1日	学校教育課
地方自治法施行令	100	議会の解散の請求代表者証明書の交付	7日	選挙管理委員会
地方自治法施行令	107-4	施設の使用に要する費用の額の承認	7日	選挙管理委員会
地方自治法施行令	110	議会の議員の解職の請求代表者証明書の交付	7日	選挙管理委員会
地方自治法施行令	113	施設の使用に要する費用の額の承認	7日	選挙管理委員会
地方自治法施行令	116	施設の使用に要する費用の額の承認	7日	選挙管理委員会
地方自治法施行令	116の2	施設の使用に要する費用の額の承認	7日	選挙管理委員会
地方自治法施行令	120	施設の使用に要する費用の額の承認	7日	選挙管理委員会
地方自治法施行令	99	事務の監査の請求代表者証明書の交付	7日	監査委員事務局
農地法	03-1	農地等の権利移動の許可	30日～90日	農業委員会
特定農地貸付けに関する農地法等の特例に関する法律	03-3、04-1	特定農地貸付けに関する承認、変更の承認	40日	農業委員会
土地改良法	03-1(2)	農用地に係る土地改良事業の参加資格の承認	7日	農業委員会
土地改良法	03-2	農用地に係る土地改良事業の参加資格交替の承認	7日	農業委員会
土地改良法	03-3	農用地の一時貸付に係る事業参加資格の認定	7日	農業委員会
土地改良法	03-4	農地保有合理化法人の借受農用地に係る事業参加資格の認定	7日	農業委員会
森林法	10の8-1(6)	特用林の指定	14日	農林水産課
森林法	10の8-1(7)	自家用林の指定	14日	農林水産課

法令名	根拠条項	許認可等の種類	標準処理期間	所管課名
森林法	10の11の11-1	施業実施協定の認可	14日	農林水産課
森林法	10の11の12-1	施業実施協定の変更の認可	14日	農林水産課
森林法	10の11の14-1	施業実施協定の廃止の認可	14日	農林水産課
森林法	11-4	森林施業計画の認定	14日	農林水産課
森林法	12-1	森林施業計画の変更認定(義務)	14日	農林水産課
森林法	12-2	森林施業計画の変更認定(任意)	14日	農林水産課
森林法	49-1	森林施業に関する測量又は実地調査のための他人の土地への立入又は立木竹伐採の許可	14日	農林水産課
森林法	49-6	森林病虫害等の駆除・予防のための他人の土地への立入の許可	14日	農林水産課
入会林野等に係る権利関係の近代化の助長に関する法律	25-2	土地への立入等の許可	14日	農林水産課
農業振興地域の整備に関する法律	18の2-1	施設の維持運営に関する協定の認定	14日	農林水産課
木材の安定供給の確保に関する特別措置法	10-1	森林施業計画の変更の認定	14日	農林水産課
木材の安定供給の確保に関する特別措置法	10-3	森林施業計画の認定の取消し	14日	農林水産課
鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律	9-1	鳥獣の捕獲等及び鳥類の卵の採取等の許可	14日	農林水産課
鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律	9-8	従事者証の交付	14日	農林水産課
鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律	9-9	許可証及び従事者証の再交付	14日	農林水産課
鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律	19-1、19-5	鳥獣等の飼養の登録、有効期間の更新	14日	農林水産課
鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律	19-6、21-2	登録票の再交付(21-2準用を含む)	14日	農林水産課
鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律	24-1	販売禁止鳥獣等の販売の許可	14日	農林水産課

法令名	根拠条項	許認可等の種類	標準処理期間	所管課名
鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律	24-6	販売許可証の再交付	14日	農林水産課
集落地域整備法施行令	11-1	協定の変更の認定	30日	農林水産課